

平成27年度第1回「東京の成長に向けた公労使会議」に村越政雄会長が出席しました

平成27年度第1回「東京の成長に向けた公労使会議」が5月19日、都庁において開催され、村越政雄東京都商工会連合会会長(小金井市商工会会長)が出席しました。

今回は、東京都と東京労働局が連携して、働き方改革の取組みの推進を議題にしました。

経営団体からは、村越会長のほか東京商工会議所の前田新造副会頭、東京都中小企業団体中央会の大村功作会長、東京経営者協会の御手洗尚樹副会長、労働者団体からは連合東京の大野博会長が出席して、舛添要一東京都知事、西岸正人東京労働局長と意見交換を行い共同宣言を採択しました。

舛添都知事は、「世界一の都市・東京を目指す中には、都民の生活の質を高めることが入っている。ワークライフバランス、仕事と生活の調和、労働者の健康確保、女性の活躍推進といった観点から働き方の改革を進めて、東京で仕事をして良かった、豊かな生活を送れて良かったと、東京に住んでいる皆さんがそう言える社会の実現に協力いただきたい」と挨拶しました。

村越会長は、「世界一の都市東京をつくるためには、働き方を見直して、仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することが非常に重要。商工会の会員は、経営者1人の小さな事業所から中小・中堅企業まで規模や業種に大きな違いがあり、当然、働き方も多種多様であることから商工会が全体で画一的、一律的に働き方を変えていくことは難しい。こうした現状を踏まえて、大小を問わずそれぞれの企業が時間に余裕をつくることから始めていく。時間に余裕ができて、それを素晴らしいと実感することで、さらに働き方を変えて、余裕をつくっていくよう進めていきたい。また、できた時間は、働く人の健康の増進はもとより、家族とのコミュニケーションや幸せの追求に使われ、ひいては地域経済の発展につながるよう期待したい。東京都の商工会地域は多摩と島嶼です。働き方改革によってできた時間を是非ともこの地域で過ごしてもらいたい」と発言しました。



意見交換で発言する村越都連会長



共同宣言採択後に写真撮影する出席者(右から2番目が村越都連会長)